

## 講演 6：株券電子化に関する周知・啓発活動について

日本証券業協会 証券決済制度改革推進センター 事務局長 松永和夫

証券決済制度改革推進センターの松永です。

私ども推進センターでは、現在、2009年1月実施を予定しております株券電子化制度の円滑な開始に向けて、主に株券電子化制度等の周知活動を行っております。

今回、全国6箇所で開催いたしております株券電子化フォーラムもその一環でございます。また、ただいま申しました株券電子化制度の開始日につきましても、正式には、2009年6月までの政令で定める日となっておりますが、実務界といたしましては、私どもが事務局をやらせていただいております「証券受渡・決済制度改革懇談会」におきまして2009年1月年初(1月1日か、1月5日のどちらか)を目途として、準備作業を進めることと決定いたしました。

ご出席のみなさんにおかれましても、短期間でのご対応をお願いすることになりますが、御理解と御協力をお願いいたします。

ここでは、株券電子化制度の円滑な開始に向けて、重要な2点につきまして、今回、御説明させていただきます。

1点は、タンス株券の証券会社経由での保管振替機構への預託の促進です。

もう1点は、(先程、ほふりさんからご説明がありましたが、)株券電子化に向けた口座管理機関のシステム対応です。

では、1点目のタンス株券の証券会社経由での保管振替機構への預託の促進について説明いたします。

資料テキストの130ページになりますが、「株券電子化に向けた周知・啓発活動計画(改訂案)」資料の三年間の真ん中が今年の2007年のところになります。

今年、2007年は、タンス株券の預託促進の周知活動の最終期限と考えております。

もちろん、実施を2009年1月年初とすると、法律上では、その2週間前まで、つまり2008年12月の2週間までは、タンス株券の証券会社経由での保管振替機構への預託を行うことができるのですが、実務上は、2008年は、株券電子化の1年前であり、証券会社などの口座管理機関におかれましては、株券電子化に向けた社内の事務処理やシステム対応、また、現在もご対応をいただいております保護預かりではほふりに預けていない株券の残り株券の事務処理や担保株券の株券電子化の対応の事務処理などでご多忙とな

ることが予想されます（２００８年にタンス株券の預託があった場合、証券会社・ほふり・株主名簿管理人等多忙で、結果的に名義書換に時間がかかり、売却の機会を逃したり、投資家の皆さんに不測の不利益をおかけすることもあります。）。

このため、資料の真ん中の太い線にありますように、タンス株券の証券会社経由での保管振替機構への預託の促進は、２００７年１２月までに極力進めるように計画しております。

資料にありますように、特に、今年の６月末から７月をタンス株券の預託の促進の強化期間として、金融界・証券界・上場会社等の関係者が一体となって、タンス株券の預託の促進の周知活動を行っていこうと考えておりますのでご協力をお願いいたします。

推進センターといたしましたは、今年の５月１日より上場会社から株主宛に送付される株主総会の決議通知等に株券電子化の周知リーフレットの同封を予定しております。これは、昨年実施したことが、反響が大きく、また、今回は、タンス株券の預託促進の周知活動が今年のリーフレットのテーマのひとつとなっていますので、その点を強調したものとっております。この株主宛リーフレットの同封のピークが、株主総会のピーク後の６月末から７月となります。そのときに、この株主宛リーフレットがほぼ全株主の８～９割、約５，０００万人の株主の手元に届くことになります。この時点は、かなり株主の株券電子化の意識が高まるものと考えております。

なお、株券の電子化につきましては、政府広報を金融庁さんをお願いしているところで

す。

これに先立ちまして、お手元のほふりさんの資料のところの６５ページの下の表の中央のある「ほふり非預託分」８５８億株が広い意味での「タンス株券」になるわけですが、その都道府県別・各所有者の属性別での株主数と株式数を調査しており、たとえば、埼玉県の（６）の個人・その他のタンス株券の株主数と株式数はどのくらいになるのか調査し、４月には、公表を予定しております。これにより、今後のタンス株券の預託促進の効率的な周知活動を行ってまいりたいと考えております。

２点目の「株券電子化に向けた口座管理機関（証券会社）のシステム整備、周知・啓発等活動状況の調査結果」ですが、昨年１０月３１日にほふりさんにおいて、「株式等振替システム システム接続仕様書」が取りまとめられました。これを受けまして、今後は、口座管理機関となる証券会社のシステム整備が重要となりますことから、株券電子化に向け

た証券会社のシステム整備の御支援等を行ってまいりたいと考え、今回、株券電子化に向けた証券会社のシステム整備の進捗状況等のアンケート調査を実施させていただきました。

また、上記調査の実施に併せ、当推進センターにおける株券電子化に関する周知・啓発活動をより充実させるため、「周知・啓発等活動状況調査」を行いましたので、その結果をご説明いたします。

株券電子化に向けた証券会社のシステム整備の進捗状況等のアンケート調査の結果ですが、新聞等の記事にもなっておりご存知の方もいらっしゃると思いますが、ほぼ全ての証券会社が2007年4月までにシステム開発に着手の予定で、推進センターの例示スケジュールから3ヶ月遅れの状況となっております。

また、システム開発の規模的には過去のシステム開発案件を相当上回ると想定しているようですが、システム対応を計算会社に委託の証券会社の多くは、計算会社への依存意識が強く、システム開発の日程等について危機感が薄い状況にあるようです。

このため、(1)2007年5月以降着手予定の23社に対する早期開発着手の要望を行うにあたり、その会社の大部分が計算会社にシステム開発を委託のため、当該計算会社の対応状況等の把握のヒアリング調査を行うことを予定しております。また、(2)アンケート回答者全体の84%の証券会社がシステム開発を計算会社に委託しておりますので、システム開発を受託の計算会社のシステム開発の対応状況の調査を行うことを予定しております。

次に、周知・啓発等活動状況調査の結果ですが、1. 社内研修に関する要望では、①株券電子化に伴い証券会社の実務が大きく変わることへの懸念から、詳細な事務手続き、実務処理詳細を記載した実務処理要領等を至急提示してほしい、との要望などをいただいております。

2. 一般投資家・顧客等への周知・啓発に関する要望では、①政府・発行会社・証券業界全体・外国人・海外投資家向けへの要望として、TV・ラジオ等で広い啓蒙活動の実施や全国的な統一キャンペーンの実施要望が提示されております。

3. 各証券会社でのタンス株券の預託促進のためのインセンティブ（誘因）案、方策または計画として、保護預り管理料の無料化、新規口座開設かつ株券持込顧客へのギフト券進呈、営業員向けインセンティブなどを行っていただいているとのご意見をいただいております。

また、(2)タンス株券の預託促進のための要望として、移行に伴う発行会社の費用負担

軽減（名義書換手数料の大幅引下げ等）、担保株券の簡便な移行手続き、期限付（２００８年１２月まで（案））の特定口座みなし取得費の特例の復活などのご意見をいただいておりますので、関係者に御要望を伝えてまいりたいと考えております。

以上で私の説明は、終了とさせていただきます。

繰り返しになりますが、来年の２００８年は、証券会社さん、金融機関さんをはじめ、関係者は、株券電子化の実施の１年前であり、様々な事務処理の準備でご多忙となることが予想されますので、今年の２００７年が、タンス株券の預託促進の最重要年と考えております。ご協力をよろしくお願いいたします。

本日は、ご多忙のところ、また、長時間の株券電子化フォーラムにご参加いただき、お礼を申し上げます。

以上をもちまして、「株券電子化フォーラム」東京会場の講演を終了させていただきます。